

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	1
事業名	社会福祉事業		会計 一般	款 3	項 1 目 1
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		課名	地域福祉課	
施策	3-2 地域福祉の推進		係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・全町民 ・戦没者の遺族及び平和を祈願する方	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町民が健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らせること及び先の大戦における戦没者及び被災者の追悼及び平和社会の実現。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事や生活に困っている方に対して、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して、相談や必要な支援を行う。</li> <li>・地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦について、民生委員推薦会を開催し、候補者の選考を行う。</li> <li>・先の大戦における町内の戦没者並びに戦災により亡くなられた方々を追悼し、平和社会を祈願するため、町ホームページ等を通じてメッセージを発信する。</li> <li>・地域の福祉を総括する計画である地域福祉計画を策定する。令和5年度は策定期間2か年のうちの初年度であり、アンケート調査等を実施する。</li> </ul>			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	生活困窮者新規相談支援件数	35	52	16	件		20
2								
3								
4								
5								
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			42,751		48,343	56,160		
財源 内訳	直接事業費 A		35,293		43,063	47,646		
	うち一般財源		35,272		43,063	47,446		
人件費 (千円) B			7,458		5,280	8,514		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.13	7458	0.8	5280	1.29	8514
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	生活保護、生活困窮者の多様化する相談に対応できるように、体制の強化 (委託を含む) をしていく必要がある。	③取組の課題	生活保護、生活困窮者、障がい者等の相談内容が多様化している。
②R5年度に実施した取り組み	生活保護、生活困窮者、障がい者等の多様な相談への対応について、重層的相談体制の強化を図り、県福祉事務所、町社協、包括支援センター、生活相談支援センター等と連携して支援を実施した。	④今後の改善計画	多様化・重層化する相談に対し、権利擁護、成年後見支援にも対応できる体制強化 (委託含む) をする必要がある。

# 実施計画書

事務事業No.	9-1											
事業名	社会福祉事業											
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>												
<b>R6</b>	事業費(千円)	47,646	内訳	国補助	200	県補助		地方債		その他	一般財源	47,446
<p>○民生委員推薦会経費【28千円】 委員報酬：7千円×4人×1回 * 欠員が生じた場合の1回開催分</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【40,882千円】</p> <p>○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 （* 成年後見制度利用促進中核機関の設置及び福祉総合相談業務の拡充分）</p> <p>○地域福祉計画策定経費【3,600千円】 （障害者優先調達推進法による契約）</p> <p>○個別避難計画策定業務【140千円】 20件×7,000円</p> <p>○その他経費【496千円】</p>												
<b>R7</b>	事業費(千円)	45,412	内訳	国補助	800	県補助	300	地方債		その他	一般財源	44,312
<p>○民生委員推薦会経費【56千円】 委員報酬：7千円×4人×2回 * R7民生委員一斉改選分（民生委員任期R7.12.1～R10.11.30）及び欠員分</p> <p><b>新</b>○民生委員DX導入経費【1,200千円】</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【43,570千円】</p> <p>○避難行動要支援者名簿登録確認通知【90千円】 180円×250件×2（往復分）</p> <p>○その他経費【496千円】</p>												
<b>R8</b>	事業費(千円)	45,384	内訳	国補助	800	県補助	300	地方債		その他	一般財源	44,284
<p>○民生委員推薦会経費【28千円】 委員報酬：7千円×4人×1回 * 欠員が生じた場合の1回開催分</p> <p>○民生委員DX導入経費【1,200千円】</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【43,570千円】</p> <p>○避難行動要支援者名簿登録確認通知【90千円】 180円×250件×2（往復分）</p> <p><b>新</b>○重層的支援体制整備事業（案）</p> <p>○その他経費【496千円】</p>												
<b>R9</b>	事業費(千円)	45,384	内訳	国補助	800	県補助	300	地方債		その他	一般財源	44,284
<p>○民生委員推薦会経費【28千円】 委員報酬：7千円×4人×1回 * 欠員が生じた場合の1回開催分</p> <p>○民生委員DX導入経費【1,200千円】</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【43,570千円】</p> <p>○避難行動要支援者名簿登録確認通知【90千円】 180円×250件×2（往復分）</p> <p>○重層的支援体制整備事業（案）</p> <p>○その他経費【496千円】</p>												

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	2		
事業名	障害福祉事業			会計 一般	款 3	項 1	目 1
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			課名	地域福祉課		
施策	3-4 障がい者福祉の推進			係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者計画・障害福祉計画の策定及び計画のPDCAサイクルによる調査・分析・評価を行う。</li> <li>就労支援アドバイザーの支援や関係機関との連携により、町内企業における障がい者雇用の促進と障がい者就労支援事業を実施する。</li> <li>障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、グループホーム建設にあたり、社会福祉法人に対し補助金を支給する。</li> </ul>			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	年間に一般就労した障がい者の数	6	4	8	人		8
	2	障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	90	89	101	人		70
	3	就労継続支援サービスの利用満足度	-	-	-	%		80
	4							
	5							
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			3,881		7,146	5,096		
財源 内訳	直接事業費 A		647		3,120	410		
	うち一般財源		647		3,120	410		
人件費 (千円) B			3,234		4,026	4,686		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.49	3234	0.61	4026	0.71	4686
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	障がい者の就労支援について、関連する企業や学校等と連携し、総合的な支援体制を構築していく。	③取組の課題	障がい者就労支援事業について、事業内容の検討が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	ハローワーク桑名等と共同で障がい者就職説明会を開催した。就労支援連携協議会を発足し、障がい者の就労に向け、月1回のペースでセミナー、マルシェ、芋ほり、意見交換等就労に関する様々なイベントを実施した。	④今後の改善計画	障がい者の就労連携支援について、専門のアドバイザーを活用し障害者と企業と結びつける支援を実施していく。また、児童、教員等の障がい者就労に関する意識醸成の機会を設ける。

## 実施計画書

<b>実施計画書</b>										
事務事業No.		9-2								
事業名		障害福祉事業								
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）										
<b>R6</b>	事業費(千円)	410	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	410	
<p>○障害福祉計画等PDCAサイクル実施経費【396千円】            （期間：R6.4～R9.3）のPDCAサイクルによる調査・分析            （障害者優先調達推進法による契約）</p> <p>○その他経費 【14千円】</p>										
<b>R7</b>	事業費(千円)	401	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	401	
<p>○障害福祉計画等PDCAサイクル実施経費【396千円】            （期間：R6.4～R9.3）のPDCAサイクルによる調査・分析            （障害者優先調達推進法による契約）</p> <p>○その他経費 【5千円】</p>										
<b>R8</b>	事業費(千円)	3,005	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	3,005	
<p>○障がい者計画等策定経費【3,000千円】            障がい者計画（R9～R14）・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定            ＊R7にプロポーザル方式で、計画策定及びPDCA分析委託業者選定（案）</p> <p>○その他経費 【5千円】</p>										
<b>R9</b>	事業費(千円)	505	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	505	
<p>○障害福祉計画等PDCAサイクル実施経費【500千円】            （期間：R9.4～R12.3）のPDCAサイクルによる調査・分析            ＊R7にプロポーザル方式で決定した委託業者に引き続き委託（案）</p> <p>○その他経費 【5千円】</p>										

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	3
事業名	障害者自立支援事業	会計	款	項	目
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	3	1	1
施策	3-4 障がい者福祉の推進	課名	地域福祉課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の各種障害福祉サービスの給付を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			684,072		761,387		795,401		
財源内訳	直接事業費 A		674,922		754,415		788,273		
	うち一般財源		218,011		210,521		201,933		
人件費 (千円) B			9,150		6,972		7,128		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.25	8250	0.92	6072	1.08	7128	
	臨時職員 (人・千円)		0.5	900	0.5	900	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。また、相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。	③取組の課題	障害福祉サービス (扶助費) は、今後も増加が見込まれ、個々への対応も複雑化している。
②R5年度に実施した取り組み	障害総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービスを提供した。	④今後の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。また、相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。

## 実施計画書

事務事業No.	9-3												
事業名	障害者自立支援事業												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R6</b>	事業費(千円)	788,273	内訳	国補助	390,894	県補助	195,447	地方債		その他		一般財源	201,932
<p>○自立支援給付費 【601,788千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【166,032千円】</p> <p>○自立支援医療費 【5,078千円】</p> <p>○補装具給付費 【8,890千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,865千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【3,620千円】</p>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	812,497	内訳	国補助	403,006	県補助	201,503	地方債		その他		一般財源	207,988
<p>○自立支援給付費 【594,000千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【198,000千円】</p> <p>○自立支援医療費 【5,184千円】</p> <p>○補装具給付費 【8,829千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【3,620千円】</p>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	812,497	内訳	国補助	403,006	県補助	201,503	地方債		その他		一般財源	207,988
<p>○自立支援給付費 【594,000千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【198,000千円】</p> <p>○自立支援医療費 【5,184千円】</p> <p>○補装具給付費 【8,829千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【3,620千円】</p>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	812,497	内訳	国補助	403,006	県補助	201,503	地方債		その他		一般財源	207,988
<p>○自立支援給付費 【594,000千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【198,000千円】</p> <p>○自立支援医療費 【5,184千円】</p> <p>○補装具給付費 【8,829千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【3,620千円】</p>													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	4
事業名	障害者地域生活支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	1	1
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉課		
施策	3-4 障がい者福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の各種障害福祉サービスの給付と、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業を実施します。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1							
2								
3								
4								
5								
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			52,215		53,718		66,633	
財源内訳	直接事業費 A		45,045		46,746		59,571	
	うち一般財源		28,462		28,842		22,790	
人件費 (千円) B			7,170		6,972		7,062	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.95	6270	0.92	6072	1.07	7062
	臨時職員 (人・千円)		0.5	900	0.5	900	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	地域生活支援拠点の面的整備の部分については、引き続き桑員圏域で検討していく必要がある。また、基幹相談支援事業についても充実を図る。	③取組の課題	障害者の地域活動や、相談、就労支援の拠点となるような集う場の確保が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	障害者総合支援法に基づき、市町村事業である障害福祉サービスを提供しました。	④今後の改善計画	障害者の地域活動や、相談、就労支援の拠点となるような集う場の確保が必要である。

# 実施計画書

事務事業No.	9-4											
事業名	障害者地域生活支援事業											
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>												
<b>R6</b>	事業費(千円)	59,571	内訳	国補助	23,908	県補助	11,954	地方債		その他	一般財源	23,709
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動支援センター運営事業【240千円】</li> <li>○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】</li> <li>○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】</li> <li>○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】*地域活性化起業人事業</li> <li>○地域生活支援事業給付費【28,337千円】</li> <li>日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等</li> <li>○その他経費【3,974千円】</li> </ul>												
<b>R7</b>	事業費(千円)	62,830	内訳	国補助	25,533	県補助	12,766	地方債		その他	一般財源	24,531
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動支援センター運営委託【240千円】</li> <li>○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】</li> <li>○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】</li> <li>○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】*地域活性化起業人事業</li> <li>○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 *社会福祉事業から移動</li> <li>新○成年後見制度利用支援事業【467千円】 利用申請 1人 × 65,000円 審判請求費用 1人 × 66,000円 成年後見報酬 1人 × 28,000円 × 12月</li> <li>○地域生活支援事業給付費【28,620千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等</li> <li>○その他経費【3,983千円】 *就労支援事業の旅費（9千円）を障害福祉事業から移動</li> </ul>												
<b>R8</b>	事業費(千円)	62,830	内訳	国補助	25,533	県補助	12,766	地方債		その他	一般財源	24,531
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動支援センター運営委託【240千円】</li> <li>○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】</li> <li>○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】</li> <li>○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】*地域活性化起業人事業</li> <li>○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 *社会福祉事業から移動</li> <li>○成年後見制度利用支援事業【467千円】 利用申請 1人 × 65,000円 審判請求費用 1人 × 66,000円 成年後見報酬 1人 × 28,000円 × 12月</li> <li>○地域生活支援事業給付費【28,620千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等</li> <li>○その他経費【3,983千円】</li> </ul>												
<b>R9</b>	事業費(千円)	60,290	内訳	国補助	25,533	県補助	12,766	地方債		その他	一般財源	21,991
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動支援センター運営委託【240千円】</li> <li>○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】</li> <li>○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】</li> <li>○障害者就労支援事業【5,000千円】</li> <li>○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 *社会福祉事業から移動</li> <li>○成年後見制度利用支援事業【467千円】 利用申請 1人 × 65,000円 審判請求費用 1人 × 66,000円 成年後見報酬 1人 × 28,000円 × 12月</li> <li>○地域生活支援事業給付費【28,620千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等</li> <li>○その他経費【3,983千円】</li> </ul>												

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	5
事業名	保健福祉センター経費	会計 一般	款 3	項 1	目 3
施策	1 健康であるために	課名	地域福祉課		
施策	1-1 健康づくりの推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民（施設利用者）	目的（対象がどのような状態になっているか）	健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの適切な維持管理を行ない、町民の健康福祉の増進及び文化的な生活向上を図る。
事業内容	・ 検診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るため、計画的な改修を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	令和6年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			36,864		44,920	53,170		
財源 内訳	直接事業費A		33,300		42,346	50,266		
	うち一般財源		32,070		11,141	6,430		
人件費（千円）B			3,564		2,574	2,904		
内訳	一般職員（人・千円）		0.54	3564	0.39	2574	0.44	2904
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。R5年度は、栄養指導室の改修工事を実施する。	③取組の課題	昭和54年の建設から42年が経過し、施設が老朽化していることから、改修に多大な費用が必要である。また、日常的に修繕箇所が頻発している。
②R5年度に実施した取り組み	経常的な維持管理を実施するとともに、栄養指導室の改修工事を実施し、福祉避難所としての利用も視野に入れ、バリアフリー化や、昇降式調理台を設置しました。	④今後の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。R6年度は、災害時に福祉避難所を設置するための改修工事を実施する。

# 実施計画書

事務事業No.	9-5												
事業名	保健福祉センター事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
<b>R6</b>	事業費(千円)	50,266	内訳	国補助		県補助		地方債	43,300	その他	536	一般財源	6,430
<p>○施設維持管理経費【6,922千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p> <p>○施設改修経費【43,344千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉避難所改修工事（監理費含む） <span style="float: right;">43,344,000円</span></p> <p style="padding-left: 40px;">* 緊急防災減災事業債充当率100% 交付税措置70%</p>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	7,622	内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他	536	一般財源	7,086
<p>○施設維持管理経費【7,622千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	7,622	内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他	536	一般財源	7,086
<p>○施設維持管理経費【7,622千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	7,622	内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他	536	一般財源	7,086
<p>○施設維持管理経費【7,622千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	6
事業名	ふれあいセンター経費	会計 一般	款 3	項 1	目 3
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	地域福祉課		
施策	3-2 地域福祉の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民（施設利用者）	目的（対象がどのような状態になっているか）	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの適切な維持管理を行ない、町民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。
事業内容	・地域に密着した各種福祉活動の拠点であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るため、計画的な改修を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	令和6年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			66,567		51,281	23,101		
財源 内訳	直接事業費A		60,693		47,849	17,227		
	うち一般財源		52,247		35,873	7,353		
人件費（千円）B			5,874		3,432	5,874		
内訳	一般職員（人・千円）		0.89	5874	0.52	3432	0.89	5874
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。R5年度は、エレベーター改修工事を実施する。	③取組の課題	平成6年の建設から27年が経過し、施設が老朽化していることから、改修に多大な費用が必要である。
②R5年度に実施した取り組み	経常的な維持管理を行うとともに、既存のエレベーターの経年劣化によるエレベーターの改修工事を実施した。また、福祉避難所として対応できるよう、令和6年度の自家発電機の設置に向け、庁舎とともに設計業務を実施した。	④今後の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。R6年度は、災害時に福祉避難所として活用することを視野に入れ、2階に幼児用トイレを設置する改修工事を実施する。

## 実施計画書

事務事業No.	9-6												
事業名	ふれあいセンター事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
<b>R6</b>	事業費(千円)	17,227	内訳	国補助		県補助		地方債	1,000	その他	8,874	一般財源	7,353
<p>○施設維持管理経費【16,131千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p> <p>○施設改修経費【1,096千円】</p> <p>福祉避難所としての機能を有する施設として充実を図る。</p> <p style="padding-left: 20px;">2階幼児用トイレ改修 1,095,600円</p> <p style="padding-left: 40px;">* 緊急防災減災事業充当率100% 交付税措置70%</p>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	16,131	内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他	8,874	一般財源	7,257
<p>○施設維持管理経費【16,131千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	16,131	内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他	8,874	一般財源	7,257
<p>○施設維持管理経費【16,131千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	16,131	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	8,874	一般財源	7,257
<p>○施設維持管理経費【16,131千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													